

部局名	子ども部	所属名	子育て支援課	所属長名	相馬 文子	電 話	483-1151 内線2270
-----	------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4196		事務事業名称	児童一時預かり支援事業					短縮コード	経常	4196	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市一時預かり事業実施要綱，八千代市一時預かり事業補助金交付要綱，八千代市病児・病後児保育事業実施要綱						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
平成17年度から市内の民間保育園にて一時預かり事業を実施している。低廉な価格でサービスを提供するため，利用児童数実績に応じて各施設へ補助金を交付している。 平成11年度から病後児保育事業として診療所に付設された保育室にて保育を行っている。平成21年度から病児保育事業も開始した。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	6本の柱（章）	01	第1章健康福祉都市をめざして						
保護者の勤務形態の多様化等により，一時預かり保育や病児・病後児保育の需要は高まっており，今後市が負担しなければならない経費は増加していくことが推測される。					大項目（節）	02	第2節社会福祉						
					中 項 目	01	1. 児童福祉						
					小 項 目	01	(1)仕事と子育ての両立支援						
					細 項 目	02	②多様な保育ニーズへの対応						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	法第34条の11第1項の規定する届出を行った者が設置する施設のうちから，市長の承認を受けた施設（一時預かり事業） 病院又は診療所に付設された施設（病児・病後児保育事業）							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 八千代市一時預かり事業補助金の交付（年1回） 病児・病後児保育事業委託料の支払い（年3回）							
	※平成24年度に計画していること： 八千代市一時預かり事業補助金の交付（年1回） 病児・病後児保育事業委託料の支払い（年3回）							
意図 （何を狙っているのか）	保護者の勤務形態の多様化，保護者の疾病等による緊急時の保育に対する需要等に対応する。児童の福祉の増進を図ること。 病気の回復期にある児童又は病気の回復期に至っていない児童に対し，集団保育等が困難な期間における一時的な保育サービスの提供。保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに，児童の健全な育成に寄与する。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	22年度	23年度		24年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	実施施設数（一時預かり事業）	施設	6	7	7	8	
	指標2	実施施設数（病児・病後児保育事業）	施設	1	1	1	1	
	指標3							
活動指標	指標1	利用児童数（一時預かり事業）	人	2,068	3,000	3,797	3,857	
	指標2	利用児童数（病児・病後児保育事業）	人	1,190	1,200	1,132	1,200	
	指標3							
成果指標	指標1	利用児童数（一時預かり事業）	人	2,068	3,000	3,797	3,857	
	指標2	利用児童数（病児・病後児保育事業）	人	1,190	1,200	1,132	1,200	
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	4196	事務事業名称	児童一時預かり支援事業			所属名	子育て支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			就業形態の多様化等に対応するため、今後も施設の拡大を含めた事業実施について検討していく。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☒ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業実施施設を拡大することにより、市民の利便性は向上するが、当該施設に対する補助金も発生するためコストも増加する。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☒	
			不 変	☐	☐	☐	
低 下	☐		☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
低廉な価格でサービスを提供するためには、今後とも補助金等については不可欠である。	

所属長コメント	就業形態の多様化により必要とされる保育ニーズへの対応として、一時預かり保育や病児・病後児保育の需要は高まっている。今後も施設の拡大も含めた事業の充実について検討していく必要がある。	
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続	利用者の増加に対し、費用対効果を検証したうえで、規模の拡大に向けて検討すること。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☒ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ その他		
☐ 廃止・休止		
☐ 事業完了		
☐ 現状のまま継続		